平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社 大光銀行　　上場取引所　東
コード番号　8537　URL http://www.taikobank.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 古出 哲彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 長野 勉　TEL 0258-36-4111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,992	△5.9	2,702	0.6	1,617	4.8
24年3月期	23,385	△4.6	2,683	△15.4	1,542	△13.3

(注)包括利益　25年3月期　7,585百万円　(124.1%)　24年3月期　3,384百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16.23	—	2.4	0.2	12.2
24年3月期	15.48	—	2.4	0.2	11.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　22百万円　24年3月期　18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,346,608	71,161	5.2	711.34
24年3月期	1,330,626	64,076	4.7	640.44

(参考) 自己資本　25年3月期　70,862百万円　24年3月期　63,801百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,308	3,292	△6,030	30,312
24年3月期	16,994	△21,489	1,098	29,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	498	32.2	0.7
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	498	30.7	0.7
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		39.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,070	△1.2	780	24.6	7.82
通期	2,210	△18.2	1,270	△21.4	12.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	100,014,000 株	24年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	396,256 株	24年3月期	393,045 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	99,619,868 株	24年3月期	99,623,068 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,683	△6.0	2,622	0.0	1,585	4.3
24年3月期	23,076	△4.6	2,621	△16.6	1,519	△12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.91	―
24年3月期	15.25	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,345,617	70,617	5.2	708.88
24年3月期	1,329,747	63,587	4.7	638.29

(参考) 自己資本　25年3月期 70,617百万円　24年3月期 63,587百万円

(注)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,040	0.0	760	25.6	7.62
通期	2,150	△18.0	1,240	△21.7	12.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
（１）事業の内容 …… 5
（２）関係会社の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（会計方針の変更） …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
５．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 21
６．その他 …… 24
役員の異動 …… 24

（参考資料）

平成24年度決算説明資料

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、復興需要等を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速等により、次第に回復の動きに足踏みがみられました。年度後半に入り、エコカー補助金の終了の影響から個人消費が落込むなど、弱い動きが続きましたが、年度末にかけては、自動車などを中心に生産が拡大したほか、政府の経済対策に対する期待感などから消費者マインドが改善し個人消費が上向くなど、持ち直しの動きがみられました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、日本経済と同様に、海外経済の減速に伴う外需の鈍化等により、年度の半ば以降は弱含んだ状態が続いておりましたが、下向きであった生産・輸出にも次第に改善の傾向がみられるなど、年度末にかけて下げ止まる展開となりました。

金融市場におきましては、前年度末に0.9%台であった新発10年物国債利回りは、欧州債務問題への懸念などを背景に資金が債券市場に流入したことに加え、日本銀行が一段の金融緩和拡大に踏み切るとの観測から低下基調が続き、今年度末には0.5%台となりました。また、株式市場におきましては、前年度末に10千円台前半であった日経平均株価の終値は、新政権の経済対策やデフレ脱却に向けた取組みへの期待から年度末にかけて上昇基調を辿り、今年度末は12千円台前半で終えました。

こうした金融経済環境のなか当行は、当連結会計年度より開始した第９次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」（平成24年度～平成26年度）の経営ビジョンに掲げる“「親しみやすさ」のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域№1”を目指し、様々な施策を実施してまいりました。

（当期の経営成績）

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりであります。

①　預金・貸出金等の状況

預金残高は、１兆2,449億７百万円（単体１兆2,449億43百万円）、前年同期比139億円（単体138億97百万円）増加しました。増加率は1.1%（単体1.1%）となりました。

また、貸出金残高は8,895億80百万円（単体8,896億58百万円）となり、前年同期比116億37百万円（単体116億42百万円）増加し、増加率は1.3%（単体1.3%）となりました。消費者ローン残高が44億87百万円（単体45億76百万円）増加し、地方公共団体向けの貸出が224億83百万円（単体224億83百万円）増加したことが要因であります。

②　有価証券の状況

期末の有価証券残高は、3,844億33百万円（単体3,842億93百万円）となり、前年同期比では、55億44百万円（単体55億23百万円）増加し、増加率は1.4%（単体1.4%）となりました。

国債、株式、投資信託受益証券は増加しましたが、地方債、社債、外国証券は減少しました。

③　損益の状況

当行グループの経常利益は、資金利益やその他業務利益は減少しましたが、役務取引等利益が増加したことや人件費を中心に経費が減少したほか、実質与信関係費用が減少し、株式等関係損益が改善したことなどにより、前年同期比19百万円増加の27億２百万円となりました。

当期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が減少したことなどにより、前年同期比75百万円増加の16億17百万円となりました。

④　報告セグメントごとの業績

イ．銀行業

当行単体の主要残高につきましては、預金は新潟県内を中心に堅調に推移したことから、前年同期比138億97百万円増加の１兆2,449億43百万円となりました。

貸出金は住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したことなどから、前年同期比116億42百万円増加の8,896億58百万円となりました。

また、有価証券は前年同期比55億23百万円増加の3,842億93百万円となりました。

当行単体の損益状況につきましては、経常利益は、資金利益やその他業務利益は減少しましたが、役務取引等利益が増加したことや人件費を中心に経費が減少したほか、実質与信関係費用が減少し、株式等関係損益が改善したことなどにより、前年同期比１百万円増加の26億22百万円となりました。

当期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が減少したことなどにより、前年同期比66百万円増加の15億85百万円となりました。

ロ．その他

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

（次期の見通し）

平成25年度通期の業績見通しは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間（平成25年９月末）		通期（平成26年３月末）	
	連結	うち単体	連結	うち単体
経常利益	1,070	1,040	2,210	2,150
当期（中間）純利益	780	760	1,270	1,240

平成25年度通期の業績見通しは、第９次中期経営計画に掲げた数値目標などの達成に向け以下の前提条件に基づき策定しております。

（前提条件）

①　貸出金（平残ベース）は、通期で140億円程度の増加を見込んでおります。金利については、緩やかな低下を見込んでおります。

②　預金（平残ベース）は、通期で160億円程度の増加を見込んでおります。金利については、若干低下を見込んでおります。

③　通期の不良債権処理額などの実質与信関係費用については、24年度通期実績を上回るものと想定し、19億円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における主要残高につきましては、預金は前年同期比139億円増加の１兆2,449億７百万円、貸出金は消費者ローンや地方公共団体向けの貸出が増加したことから前年同期比116億37百万円増加の8,895億80百万円、有価証券は前年同期比55億44百万円増加の3,844億33百万円となりました。純資産の部については当期純利益による利益剰余金の増加のほか、その他有価証券評価差額金の増加などにより前年同期比70億85百万円増加の711億61百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による流出116億36百万円、預金の増加による流入139億円、貸倒引当金の減少による流出12億20百万円などにより33億８百万円の流入（前年同期比136億86百万円の流入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還による収支42億89百万円、有形固定資産の取得による支出９億60百万円などにより32億92百万円の流入（前年同期は214億89百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入30億円、劣後特約付社債の償還による支出80億円、配当金の支払４億98百万円及びリース債務の返済による支出５億31百万円などにより60億30百万円の流出（前年同期は10億98百万円の流入）となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比５億70百万円増加し303億12百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、グループ各社と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援に感謝の意を表し、１株当たり２円50銭とさせていただく予定であります。これにより、当期の配当額は、中間配当とあわせて１株当たり５円00銭となります。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

次期以降につきましても、上記基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行（株式会社大光銀行）、連結子会社２社及び関連会社２社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び当行と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店69ヵ店において、預金業務、貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

また、連結子会社の株式会社大光ビジネスサービスにおいて銀行業務の事務代行業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

連結子会社のたいこうカード株式会社においてクレジットカード業務を行っております。

〔リース業務〕

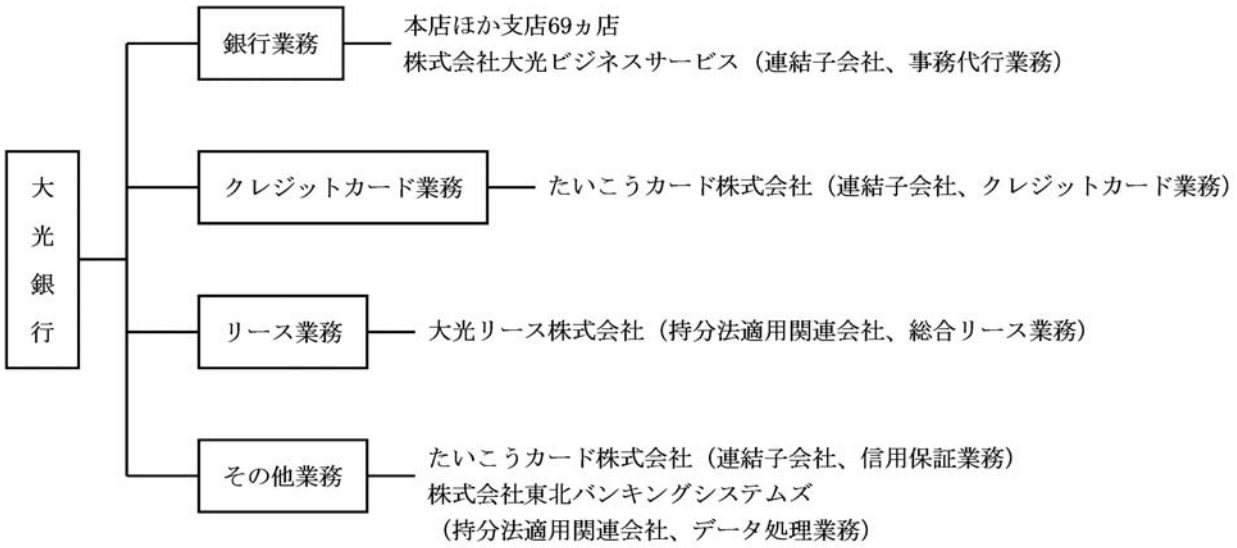
持分法適用関連会社の大光リース株式会社において総合リース業務を行っております。

〔その他業務〕

連結子会社のたいこうカード株式会社において信用保証業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



(2) 関係会社の状況

① 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	間接所有している子会社（%）	当行との関係内容				
						役員の兼任等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
株式会社大光ビジネスサービス	新潟県長岡市	10	銀行従属業務	100 (－)	－	2 (2)	－	預金取引関係 事務委託取引関係	当行より建物の一部賃借	－
たいこうカード株式会社（注５）	新潟県長岡市	35	クレジットカード業務	45.1 (－) [－]	－	3 (3)	－	金銭貸借関係 預金取引関係	－	－

② 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	間接所有している子会社（%）	当行との関係内容				
						役員の兼任等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
大光リース株式会社	新潟県長岡市	270	リース業務	39.5 (34.5) [－]	たいこうカード㈱ 34.5	2 (2)	－	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	－	－
株式会社東北バンキングシステムズ	山形県山形市	60	アウトソーシングデータの処理業務	28.4 (－) [－]	－	2 (2)	－	当行基幹系システムのアウトソーシングデータの処理	－	－

（注）１．上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

２．上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

３．「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）、［ ］内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。

４．「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

５．議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の３項目を「経営理念」に掲げ、地域密着とお客さまのニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

① お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。

② 健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。

③ 優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

① 中長期的な経営戦略

当行では現在、平成24年４月から27年３月までの３年間を計画期間とする第９次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」を推進しております。本計画の経営ビジョン“「親しみやすさ」のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域№1”を具現化するため、６つの基本戦略（①地域振興への積極的な貢献、②顧客満足度の向上、③収益力の強化、④健全性の向上、⑤営業基盤の強化、⑥営業力の強化）に沿って役職員全員が総力をあげて取り組んでおります。

② 目標とする経営指標

第９次中期経営計画において、最終年度である平成26年度（27年３月期）の経営指標の目標計数及び計画初年度となる平成24年度（25年3月期）における実績値は次のとおりであります。

【最終年度（平成26年度）目標及び初年度（平成24年度）実績】

目標とする経営指標	最終年度目標計数 （平成26年度）	初年度実績値 （平成24年度）
コア業務純益ＲＯＡ	0.41％	0.34％
経常利益	30億円	26億円
Tier１比率（バーゼルⅡベース）	10％	9.53％

最終年度目標計数の達成に向け、役職員一同、総力をあげて取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済動向を展望しますと、円高是正による輸出環境の改善や政府、日本銀行による経済対策、金融政策の効果などを背景に、企業・個人のマインドの改善にも支えられ、次第に景気回復に向かうことが期待されております。その一方で、海外景気の下振れや原材料価格の上昇などの懸念材料もあり、先行き不透明感は未だ払拭されない状況にあります。

中長期的には、人口減少や少子高齢化に加え、企業の海外進出の加速などが社会面、経済面に大きな変化をもたらすことが予想されております。

このような環境のなか、地域金融機関に対しては、地域密着型金融の中心的な担い手としてコンサルティング機能を従来以上に発揮し、お客さまの抱える経営課題に対するソリューションの提案と新たな成長力の創出支援を通じて地域社会・経済の活性化に貢献していくことが期待されております。

こうした諸課題に適切に対処すべく、当行は、第９次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」をスピーディーかつ着実に実行し、円滑な資金供給や付加価値をプラスした金融サービスの提供を通じて、地域社会・経済の活性化に全力を尽くしてまいります。特に、最重要戦略である収益力、営業基盤の強化を推し進め、経営環境の変化に対しても十分に耐えうる効率的かつ強靭な経営体質の構築に努めてまいります。

併せて、お客さまの経営力を見極める目利き力やコンサルティング能力を備えた人材を継続的に育成し、お客さまから真っ先にご相談いただける銀行を目指すとともに、安心してご利用いただくため、コンプライアンスの徹底やリスク管理の高度化に引き続き取り組んでまいります。

現在、移行準備を進めている次期基幹系システム「ＮＥＸＴＢＡＳＥ（ネクストベース）」につきましては、平成26年１月の稼働開始に向け、万全を期してまいります。

当行は、こうした取組みにより地域に根差した金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

４．連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	29,742	30,312
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	64	228
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	378,889	384,433
貸出金	877,943	889,580
外国為替	3,915	4,158
その他資産	4,806	4,054
有形固定資産	14,400	14,817
建物	2,481	2,736
土地	10,326	10,370
リース資産	1,053	815
建設仮勘定	32	409
その他の有形固定資産	505	484
無形固定資産	601	382
ソフトウエア	359	212
リース資産	175	103
その他の無形固定資産	66	66
繰延税金資産	4,370	1,262
支払承諾見返	2,155	2,420
貸倒引当金	△9,262	△8,042
資産の部合計	1,330,626	1,346,608
負債の部		
預金	1,231,007	1,244,907
コールマネー及び売渡手形	903	1,127
借用金	9,700	9,959
社債	8,000	3,000
その他負債	6,242	6,198
賞与引当金	716	707
役員賞与引当金	31	29
退職給付引当金	4,950	4,360
役員退職慰労引当金	195	178
睡眠預金払戻損失引当金	211	200
偶発損失引当金	315	265
利息返還損失引当金	26	9
再評価に係る繰延税金負債	2,093	2,080
支払承諾	2,155	2,420
負債の部合計	1,266,550	1,275,446
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	39,903	41,047
自己株式	△125	△126
株主資本合計	57,986	59,130
その他有価証券評価差額金	3,376	9,319
土地再評価差額金	2,438	2,413
その他の包括利益累計額合計	5,814	11,732
少数株主持分	274	299
純資産の部合計	64,076	71,161
負債及び純資産の部合計	1,330,626	1,346,608

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	23,385	21,992
資金運用収益	20,122	18,892
貸出金利息	16,418	15,400
有価証券利息配当金	3,601	3,402
コールローン利息及び買入手形利息	33	26
預け金利息	6	5
その他の受入利息	62	57
役務取引等収益	2,012	2,072
その他業務収益	544	355
その他経常収益	706	672
償却債権取立益	389	270
その他の経常収益	316	402
経常費用	20,702	19,290
資金調達費用	1,073	890
預金利息	812	666
譲渡性預金利息	0	－
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	6
借用金利息	63	80
社債利息	163	117
その他の支払利息	29	19
役務取引等費用	1,535	1,545
その他業務費用	236	137
営業経費	14,748	14,374
その他経常費用	3,107	2,342
貸倒引当金繰入額	408	106
その他の経常費用	2,699	2,235
経常利益	2,683	2,702
特別利益	4	2
固定資産処分益	4	2
特別損失	82	68
固定資産処分損	48	5
減損損失	33	62
税金等調整前当期純利益	2,606	2,635
法人税、住民税及び事業税	716	1,084
法人税等調整額	330	△91
法人税等合計	1,046	993
少数株主損益調整前当期純利益	1,559	1,642
少数株主利益	16	25
当期純利益	1,542	1,617

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,559	1,642
その他の包括利益	1,825	5,942
その他有価証券評価差額金	1,522	5,942
土地再評価差額金	302	
包括利益	3,384	7,585
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,368	7,559
少数株主に係る包括利益	16	25

(3)連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	8,208	8,208
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
当期首残高	38,886	39,903
当期変動額		
剰余金の配当	△547	△498
当期純利益	1,542	1,617
土地再評価差額金の取崩	22	24
当期変動額合計	1,017	1,144
当期末残高	39,903	41,047
自己株式		
当期首残高	△125	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△125	△126
株主資本合計		
当期首残高	56,970	57,986
当期変動額		
剰余金の配当	△547	△498
当期純利益	1,542	1,617
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	22	24
当期変動額合計	1,016	1,143
当期末残高	57,986	59,130

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,853	3,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,522	5,942
当期変動額合計	1,522	5,942
当期末残高	3,376	9,319
土地再評価差額金		
当期首残高	2,158	2,438
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△22	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	
当期変動額合計	280	△24
当期末残高	2,438	2,413
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,011	5,814
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△22	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,825	5,942
当期変動額合計	1,803	5,917
当期末残高	5,814	11,732
少数株主持分		
当期首残高	259	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	24
当期変動額合計	15	24
当期末残高	274	299
純資産合計		
当期首残高	61,241	64,076
当期変動額		
剰余金の配当	△547	△498
当期純利益	1,542	1,617
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,840	5,966
当期変動額合計	2,834	7,085
当期末残高	64,076	71,161

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,606	2,635
減価償却費	864	904
減損損失	33	62
持分法による投資損益（△は益）	△18	△22
貸倒引当金の増減（△）	△578	△1,220
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△8
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△236	△590
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18	△16
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	2	△11
偶発損失引当金の増減（△）	△131	△49
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△4	△17
資金運用収益	△20,122	△18,892
資金調達費用	1,073	890
有価証券関係損益（△）	△13	△79
為替差損益（△は益）	1	△1
固定資産処分損益（△は益）	44	3
貸出金の純増（△）減	△12,791	△11,636
預金の純増減（△）	20,863	13,900
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	3,400	259
コールマネー等の純増減（△）	155	224
商品有価証券の純増（△）減	56	△163
外国為替（資産）の純増（△）減	44	△243
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	－
資金運用による収入	20,166	19,031
資金調達による支出	△1,366	△997
その他	3,771	166
小計	17,824	4,125
法人税等の支払額	△829	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,994	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△124,678	△77,685
有価証券の売却による収入	25,679	19,627
有価証券の償還による収入	77,787	62,347
金銭の信託の増加による支出	△34	－
有形固定資産の取得による支出	△193	△960
有形固定資産の売却による収入	26	9
無形固定資産の取得による支出	△76	△46
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,489	3,292

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	4,000	－
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	－
劣後特約付社債の発行による収入	－	3,000
劣後特約付社債の償還による支出	－	△8,000
リース債務の返済による支出	△352	△531
配当金の支払額	△547	△498
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098	△6,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,396	570
現金及び現金同等物の期首残高	33,138	29,742
現金及び現金同等物の期末残高	29,742	30,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ３百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,670	3,760	2,560	21,992

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	円	640.44	711.34
１株当たり当期純利益金額	円	15.48	16.23
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	64,076	71,161
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	274	299
（うち少数株主持分）		(274)	(299)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	63,801	70,862
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	99,620	99,617

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,542	1,617
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,542	1,617
普通株式の期中平均株式数	千株	99,623	99,619

３．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
(1)貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	29,742	30,312
現金	12,964	15,645
預け金	16,777	14,667
コールローン	20,000	20,000
商品有価証券	64	228
商品国債	33	74
商品地方債	30	154
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	378,770	384,293
国債	173,081	193,606
地方債	48,651	45,395
社債	101,125	89,073
株式	4,933	6,365
その他の証券	50,978	49,851
貸出金	878,016	889,658
割引手形	14,538	12,767
手形貸付	39,795	34,724
証書貸付	720,779	755,000
当座貸越	102,901	87,166
外国為替	3,915	4,158
外国他店預け	2,386	2,674
買入外国為替	1	－
取立外国為替	1,527	1,484
その他資産	3,819	2,976
前払費用	26	33
未収収益	1,537	1,625
金融派生商品	2	－
その他の資産	2,253	1,317
有形固定資産	14,398	14,816
建物	2,481	2,736
土地	10,326	10,370
リース資産	1,053	815
建設仮勘定	32	409
その他の有形固定資産	504	483
無形固定資産	595	379
ソフトウエア	354	211
リース資産	175	103
その他の無形固定資産	64	64
繰延税金資産	4,274	1,174
支払承諾見返	2,155	2,420
貸倒引当金	△9,004	△7,802
資産の部合計	1,329,747	1,345,617

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
預金	1,231,046	1,244,943
当座預金	46,315	47,923
普通預金	311,599	320,812
貯蓄預金	8,643	8,152
通知預金	44,743	43,579
定期預金	784,559	793,164
定期積金	28,897	25,016
その他の預金	6,286	6,295
コールマネー	903	1,127
借用金	9,700	9,959
借入金	9,700	9,959
社債	8,000	3,000
その他負債	5,863	5,751
未払法人税等	449	723
未払費用	1,096	985
前受収益	461	427
従業員預り金	75	72
給付補填備金	35	16
金融派生商品	－	1
リース債務	1,323	990
資産除去債務	118	119
その他の負債	2,302	2,415
賞与引当金	712	703
役員賞与引当金	31	29
退職給付引当金	4,931	4,339
役員退職慰労引当金	195	178
睡眠預金払戻損失引当金	211	200
偶発損失引当金	315	265
再評価に係る繰延税金負債	2,093	2,080
支払承諾	2,155	2,420
負債の部合計	1,266,159	1,275,000
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	39,689	40,802
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	37,898	39,011
固定資産圧縮積立金	－	4
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	16,898	18,007
自己株式	△125	△126
株主資本合計	57,772	58,884
その他有価証券評価差額金	3,376	9,319
土地再評価差額金	2,438	2,413
評価・換算差額等合計	5,814	11,732
純資産の部合計	63,587	70,617
負債及び純資産の部合計	1,329,747	1,345,617

(2)損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	23,076	21,683
資金運用収益	20,061	18,843
貸出金利息	16,357	15,351
有価証券利息配当金	3,603	3,403
コールローン利息	33	26
預け金利息	6	5
その他の受入利息	61	55
役務取引等収益	1,868	1,922
受入為替手数料	747	740
その他の役務収益	1,121	1,182
その他業務収益	458	277
外国為替売買益	29	34
商品有価証券売買益	－	3
国債等債券売却益	429	200
国債等債券償還益	－	39
その他経常収益	687	639
償却債権取立益	389	270
株式等売却益	0	96
金銭の信託運用益	24	19
その他の経常収益	273	253
経常費用	20,455	19,060
資金調達費用	1,072	890
預金利息	812	666
譲渡性預金利息	0	－
コールマネー利息	5	6
借用金利息	63	80
社債利息	163	117
その他の支払利息	28	19
役務取引等費用	1,465	1,458
支払為替手数料	146	144
その他の役務費用	1,318	1,314
その他業務費用	235	136
商品有価証券売買損	0	－
国債等債券売却損	－	104
国債等債券償還損	234	32
営業経費	14,645	14,281
その他経常費用	3,036	2,294
貸倒引当金繰入額	434	124
貸出金償却	2,003	1,523
株式等売却損	0	59
株式等償却	173	57
その他の経常費用	425	528
経常利益	2,621	2,622

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益	4	2
固定資産処分益	4	2
特別損失	82	68
固定資産処分損	48	5
減損損失	33	62
税引前当期純利益	2,544	2,556
法人税、住民税及び事業税	704	1,070
法人税等調整額	319	△99
法人税等合計	1,024	970
当期純利益	1,519	1,585

(3)株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,208	8,208
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,208	8,208
資本剰余金合計		
当期首残高	8,208	8,208
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,791	1,791
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,791	1,791
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	△0
固定資産圧縮積立金の積立	－	4
当期変動額合計	－	4
当期末残高	－	4
別途積立金		
当期首残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,904	16,898
当期変動額		
剰余金の配当	△547	△498
固定資産圧縮積立金の取崩	－	0
固定資産圧縮積立金の積立	－	△4
当期純利益	1,519	1,585
土地再評価差額金の取崩	22	24
当期変動額合計	994	1,108
当期末残高	16,898	18,007

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	38,695	39,689
当期変動額		
剰余金の配当	△547	△498
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
当期純利益	1,519	1,585
土地再評価差額金の取崩	22	24
当期変動額合計	994	1,112
当期末残高	39,689	40,802
自己株式		
当期首残高	△125	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△125	△126
株主資本合計		
当期首残高	56,779	57,772
当期変動額		
剰余金の配当	△547	△498
当期純利益	1,519	1,585
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	22	24
当期変動額合計	993	1,111
当期末残高	57,772	58,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,853	3,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,522	5,942
当期変動額合計	1,522	5,942
当期末残高	3,376	9,319
土地再評価差額金		
当期首残高	2,158	2,438
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△22	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	
当期変動額合計	280	△24
当期末残高	2,438	2,413
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,011	5,814
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△22	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,825	5,942
当期変動額合計	1,803	5,917
当期末残高	5,814	11,732

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	60,791	63,587
当期変動額		
剰余金の配当	△547	△498
当期純利益	1,519	1,585
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,825	5,942
当期変動額合計	2,796	7,029
当期末残高	63,587	70,617

６．その他

役員の異動

１．役職位の異動

平成25年6月25日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

常務取締役	石　田　幸　雄（現　取締役総合企画部長）

２．新任取締役候補

平成25年6月25日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役	亀　貝　信　一（現　審査部長）

３．新任監査役候補

平成25年6月25日開催の定時株主総会において選任の予定

常勤監査役	三　浦　睦　浩（現　大宮支店長）

４．退任予定取締役

平成25年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常務取締役	岩　﨑　道　雄

５．退任予定監査役

平成25年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常勤監査役	内　藤　右　一

以上

平成24年度

決　算　説　明　資　料

株式会社　大　光　銀　行

【目　　次】

Ⅰ．平成24年度決算の概況
１．損益状況　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(1)
　　連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(2)
２．業務純益　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(3)
３．主要勘定残高　－　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(3)
(1) 末残　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(3)
(2) 平残　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(3)
４．利鞘　－　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(4)
(1) 全店分　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(4)
(2) 国内業務部門分　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(4)
５．ＲＯＥ　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(5)
６．有価証券関係損益　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(5)
７．自己資本比率（国内基準）　単・連　・・・・・・・・・・・・・・・・・(6)

Ⅱ．貸出金等の状況
１．金融再生法開示債権　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(7)
２．金融再生法開示債権の保全状況　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・(7)
３．リスク管理債権の状況　単・連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(8)
４．償却・引当基準と引当状況　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(9)
５．貸倒引当金等の状況　単・連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(9)
６．自己査定の状況　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(10)
７．自己査定・保全の状況と開示債権　単　・・・・・・・・・・・・・・・・(10)
８．業種別貸出状況等　－　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(11)
(1) 業種別貸出金　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(11)
(2) 業種別リスク管理債権　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比　単　・・・・・・・・・・・・・・・(12)
(4) 消費者ローン残高　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(12)
(5) 中小企業等貸出比率　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(12)
９．国別貸出状況等　－　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
(1) 特定海外債権残高　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
(2) アジア向け貸出金　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
(3) 中南米主要諸国向け貸出金　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
(4) ロシア向け貸出金　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
10．預金、貸出金の残高　－　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
(1) 末残　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
(2) 平残　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
11．預り資産（末残）の状況　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)

Ⅲ．有価証券の評価損益
１．有価証券の評価基準　単・連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(14)
２．評価損益　単・連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(14)

Ⅳ．平成25年度業績予想
１．単体　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(15)
２．連結　連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(15)

（注）１．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
２．「平成24年度決算の概況」以下の24年３月期比、24年３月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

Ⅰ．平成24年度決算の概況

１．損益状況

【単体】

●コア業務純益は、役務取引等利益が増加したことや人件費を中心に経費が減少したことなどによる増益要因がありましたが、資金利益が減少したことにより、前年同期比８億66百万円減少の43億95百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が減少したことや有価証券関係損益が改善したことなどにより、前年同期比１百万円増加の26億22百万円となりました。
●当期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が減少したことなどにより、前年同期比66百万円増加の15億85百万円となりました。

（単位：百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
業務粗利益	18,558	△1,057	19,615
（コア業務粗利益）	(18,455)	(△966)	(19,421)
国内業務粗利益	18,124	△836	18,960
資金利益	17,555	△810	18,365
役務取引等利益	461	61	400
その他業務利益	106	△88	194
（うち国債等債券関係損益）	(103)	(△91)	(194)
国際業務粗利益	434	△221	655
資金利益	397	△226	623
役務取引等利益	2	0	2
その他業務利益	34	5	29
（うち国債等債券関係損益）	(－)	(－)	(－)
経費（除く臨時処理分）	14,059	△100	14,159
人件費	7,754	△82	7,836
物件費	5,730	11	5,719
税金	574	△29	603
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,499	△957	5,456
コア業務純益	4,395	△866	5,261
①　一般貸倒引当金繰入額	△743	303	△1,046
業務純益	5,242	△1,260	6,502
うち国債等債券関係損益	103	△91	194
臨時損益	△2,620	1,260	△3,880
②　不良債権処理額	2,584	△1,143	3,727
貸出金償却	1,523	△480	2,003
個別貸倒引当金繰入額	868	△612	1,480
偶発損失引当金繰入額	93	11	82
債権等売却損	98	△62	160
（貸倒償却引当費用①＋②）	1,840	△840	2,680
株式等関係損益	△21	152	△173
③　償却債権取立益	270	△119	389
その他臨時損益	△284	86	△370
経常利益	2,622	1	2,621
特別損益	△66	11	△77
固定資産処分益	2	△2	4
固定資産処分損	5	△43	48
減損損失	62	29	33
税引前当期純利益	2,556	12	2,544
法人税、住民税及び事業税	1,070	366	704
法人税等調整額	△99	△418	319
法人税等合計	970	△54	1,024
当期純利益	1,585	66	1,519
（参考）実質与信関係費用（①＋②－③）	1,570	△720	2,290

（注）１．コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
２．コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

●連結当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比75百万円増加の16億17百万円となりました。

（単位：百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
連結粗利益	18,745	△1,088	19,833
資金利益	18,001	△1,047	19,048
役務取引等利益	526	50	476
その他業務利益	217	△91	308
営業経費	14,374	△374	14,748
① 貸倒償却引当費用	1,874	△866	2,740
貸出金償却	1,558	△501	2,059
一般貸倒引当金繰入額	△750	291	△1,041
個別貸倒引当金繰入額	857	△593	1,450
偶発損失引当金繰入額	93	11	82
債権等売却損	115	△74	189
株式等関係損益	△21	152	△173
② 償却債権取立益	270	△119	389
持分法による投資損益	22	4	18
その他経常損益	△66	△170	104
経常利益	2,702	19	2,683
特別損益	△66	11	△77
税金等調整前当期純利益	2,635	29	2,606
法人税、住民税及び事業税	1,084	368	716
法人税等調整額	△91	△421	330
法人税等合計	993	△53	1,046
少数株主損益調整前当期純利益	1,642	83	1,559
少数株主利益	25	9	16
当期純利益	1,617	75	1,542
（参考）実質与信関係費用（①－②）	1,604	△746	2,350

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	5,344	△1,268	6,612

（注） 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益（勘定修正）－内部取引

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	2	－	2
持分法適用会社数	2	－	2

２．業務純益【単体】

（単位：百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,499	△957	5,456
職員一人当たり（千円）	4,553	△916	5,469
(2) コア業務純益	4,395	△866	5,261
職員一人当たり（千円）	4,448	△826	5,274
(3) 業務純益	5,242	△1,260	6,502
職員一人当たり（千円）	5,305	△1,213	6,518

（注）１．コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
２．職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

３．主要勘定残高【単体】

(1) 末残

（単位：百万円）

	25年３月末	24年３月末比	24年３月末
資金運用勘定残高	1,307,494	19,471	1,288,023
うち貸出金	889,658	11,642	878,016
うち有価証券	384,293	5,523	378,770
うちコールローン	20,000	－	20,000
資金調達勘定残高	1,259,102	9,247	1,249,855
うち預金	1,244,943	13,897	1,231,046
うち譲渡性預金	－	－	－
うち借用金	9,959	259	9,700
うち社債	3,000	△5,000	8,000
うちコールマネー	1,127	224	903

(2) 平残

（単位：百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
資金運用勘定残高	1,251,537	15,131	1,236,406
うち貸出金	842,147	13,865	828,282
うち有価証券	374,620	7,717	366,903
うちコールローン	23,513	△6,287	29,800
資金調達勘定残高	1,209,645	15,069	1,194,576
うち預金	1,192,354	14,287	1,178,067
うち譲渡性預金	－	△387	387
うち借用金	9,946	2,792	7,154
うち社債	6,043	△1,957	8,000
うちコールマネー	1,139	383	756

４．利鞘【単体】

(1) 全店分

（単位：%）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
資金運用利回　（A）	1.50	△0.12	1.62
貸出金利回　（B）	1.82	△0.15	1.97
有価証券利回	0.90	△0.08	0.98
資金調達利回　（C）	0.07	△0.01	0.08
預金等利回	0.05	△0.01	0.06
外部負債利回	1.19	△0.26	1.45
預金等原価　（D）	1.23	△0.04	1.27
資金調達原価　（E）	1.23	△0.04	1.27
資金運用調達利回差（A）－（C）	1.43	△0.10	1.53
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.58	△0.12	0.70
総資金利鞘　（A）－（E）	0.26	△0.08	0.34

(2) 国内業務部門分

（単位：%）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
資金運用利回　（A）	1.47	△0.10	1.57
貸出金利回　（B）	1.82	△0.15	1.97
有価証券利回	0.86	△0.04	0.90
資金調達利回　（C）	0.07	△0.01	0.08
預金等利回	0.05	△0.01	0.06
外部負債利回	1.23	△0.26	1.49
預金等原価　（D）	1.23	△0.03	1.26
資金調達原価　（E）	1.23	△0.04	1.27
資金運用調達利回差（A）－（C）	1.40	△0.08	1.48
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.59	△0.11	0.70
総資金利鞘　（A）－（E）	0.24	△0.06	0.30

５．ＲＯＥ【単体】

（単位：%）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
コア業務純益ベース	6.55	△1.91	8.46
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	6.70	△2.07	8.77
業務純益ベース	7.81	△2.64	10.45
経常利益ベース	3.90	△0.31	4.21
当期純利益ベース	2.36	△0.08	2.44

（注）　分母となる自己資本平均残高は、（期首純資産＋期末純資産）÷２で算出しております。

６．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

		25年３月期	24年３月期比	24年３月期
国債等債券関係損益（５勘定尻）		103	△91	194
	売却益	200	△229	429
	償還益	39	39	―
	売却損	104	104	―
	償還損	32	△202	234
	償却	―	―	―

株式等関係損益（３勘定尻）		△21	152	△173
	売却益	96	96	0
	売却損	59	59	0
	償却	57	△116	173

７．自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成25年３月末の自己資本比率（国内基準）［速報値］は、劣後債の期日前償還によるTierⅡの減少などから、単体・連結ともに24年３月末比0.92ポイント低下し、単体が11.42%、連結が11.45%となりました。
●一方、TierⅠ比率は、着実な内部留保の積み上げから、単体が24年３月末比0.05ポイント上昇し9.53%、連結が同0.06ポイント上昇し9.55%となり、引続き十分な水準を維持しております。

【単体】　（単位：百万円）

	25年３月末［速報値］	24年３月末比	24年３月末
(1) 自己資本比率	11.42%	△0.92%	12.34%
(2) Ｔｉｅｒ　Ⅰ	58,635	1,112	57,523
(3) Ｔｉｅｒ　Ⅱ	11,593	△5,761	17,354
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,022	△17	2,039
（ロ）うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,571	△743	3,314
（ハ）うち劣後債務残高	4,000	－	4,000
（ニ）うち劣後債残高	3,000	△5,000	8,000
(4) 控除項目	2	2	－
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	70,227	△4,651	74,878
(6) リスク・アセット等	614,764	8,359	606,405

自己資本比率	11.42%	△0.92%	12.34%
Ｔｉｅｒ　Ⅰ　比率	9.53%	0.05%	9.48%
Ｔｉｅｒ　Ⅱ　比率	1.88%	△0.98%	2.86%

【連結】　（単位：百万円）

	25年３月末［速報値］	24年３月末比	24年３月末
(1) 自己資本比率	11.45%	△0.92%	12.37%
(2) Ｔｉｅｒ　Ⅰ	58,880	1,143	57,737
(3) Ｔｉｅｒ　Ⅱ	11,718	△5,768	17,486
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,022	△17	2,039
（ロ）うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,696	△750	3,446
（ハ）うち劣後債務残高	4,000	－	4,000
（ニ）うち劣後債残高	3,000	△5,000	8,000
(4) 控除項目	2	2	－
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	70,597	△4,626	75,223
(6) リスク・アセット等	616,390	8,389	608,001

自己資本比率	11.45%	△0.92%	12.37%
Ｔｉｅｒ　Ⅰ　比率	9.55%	0.06%	9.49%
Ｔｉｅｒ　Ⅱ　比率	1.90%	△0.97%	2.87%

（注）１．リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。
２．リスク・アセット等の算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

Ⅱ．貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

１．金融再生法開示債権【単体】

（単位：百万円）

		25年３月末	24年３月末比	24年３月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,140	△1,834	7,974
	破綻先債権	1,231	△675	1,906
	実質破綻先債権	4,908	△1,160	6,068
	危険債権	31,423	△842	32,265
	要管理債権	899	△120	1,019
	小計（A）	38,463	△2,797	41,260
	正常債権	859,086	14,733	844,353
	債権額合計	897,550	11,936	885,614

（単位：％）

		25年３月末	24年３月末比	24年３月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.68	△0.22	0.90
	破綻先債権	0.14	△0.08	0.22
	実質破綻先債権	0.55	△0.14	0.69
	危険債権	3.50	△0.14	3.64
	要管理債権	0.10	△0.02	0.12
	小計	4.29	△0.37	4.66
	正常債権	95.71	0.37	95.34
	債権額合計	100.00	―	100.00

２．金融再生法開示債権の保全状況【単体】

（単位：百万円）

		25年３月末	24年３月末比	24年３月末
保全額（B）		32,623	△2,407	35,030
	貸倒引当金	5,425	△462	5,887
	担保保証等	27,197	△1,946	29,143

（単位：％）

保全率（B）／（A）	84.82	△0.08	84.90

３．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		25年３月末	24年３月末比	24年３月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,216	△668	1,884
	延滞債権額	36,067	△1,995	38,062
	３ヶ月以上延滞債権額	18	△1	19
	貸出条件緩和債権額	881	△119	1,000
	合計	38,184	△2,783	40,967
（部分直接償却額）		(6,134)	(1,017)	(5,117)
貸出金残高（末残）		889,658	11,642	878,016

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△0.07	0.21
	延滞債権額	4.05	△0.29	4.34
	３ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.10	△0.01	0.11
	合計	4.29	△0.38	4.67

【連結】

（単位：百万円）

		25年３月末	24年３月末比	24年３月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,241	△675	1,916
	延滞債権額	36,074	△1,999	38,073
	３ヶ月以上延滞債権額	19	0	19
	貸出条件緩和債権額	882	△121	1,003
	合計	38,217	△2,796	41,013
（部分直接償却額）		(6,134)	(1,017)	(5,117)
貸出金残高（末残）		889,580	11,637	877,943

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△0.08	0.22
	延滞債権額	4.06	△0.28	4.34
	３ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.10	△0.01	0.11
	合計	4.30	△0.37	4.67

４．償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分		償却・引当方針
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し100％を償却・引当
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後３年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後３年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後１年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先				貸倒実績率に基づき、今後１年間の予想損失額を引当

５．貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	25年３月末	24年３月末比	24年３月末
貸倒引当金	7,802	△1,202	9,004
一般貸倒引当金	2,571	△743	3,314
個別貸倒引当金	5,231	△458	5,689

【連結】

（単位：百万円）

	25年３月末	24年３月末比	24年３月末
貸倒引当金	8,042	△1,220	9,262
一般貸倒引当金	2,696	△750	3,446
個別貸倒引当金	5,346	△469	5,815

６．自己査定の状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		1,231	712 (285)	519	－ (113)	－ (313)
実質破綻先		4,908	2,953 (1,480)	1,955	－ (478)	－ (994)
破綻懸念先		31,423	20,050 (16,754)	5,895	5,478 (8,772)	―――
要注意先	要管理先	1,061	159	902	―――	―――
	その他の要注意先	122,843	52,782	70,060	―――	―――
正常先		736,081	736,081	―――	―――	―――
合計		897,550	812,739	79,333	5,478	－

（注）１．（ ）内は引当前の分類金額

２．部分直接償却額6,134百万円処理後の計数

７．自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		1,231	805	426	100.00％	破産更生等債権	6,140	破綻先債権	1,216
実質破綻先		4,908	3,435	1,472	100.00％			延滞債権	36,067
破綻懸念先		31,423	22,650	3,294	82.57％	危険債権	31,423		
要注意先	（うち要管理債権）	(899)	(306)	(232)	(59.87％)	要管理債権	899	３ヶ月以上延滞債権	18
								貸出条件緩和債権	881
	要管理先	1,061	466	233	65.85％	小計	38,462	合計	38,184
	その他の要注意先	122,843				正常債権	859,550		
正常先		736,081							
合計		897,550				合計	897,550		

８．業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

業種	25年３月末	24年３月末比	24年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	889,658	11,642	878,016
製造業	88,216	△5,674	93,890
農業，林業	6,028	32	5,996
漁業	587	220	367
鉱業，採石業，砂利採取業	1,816	△478	2,294
建設業	63,332	△6,525	69,857
電気・ガス・熱供給・水道業	1,200	△500	1,700
情報通信業	4,516	478	4,038
運輸業，郵便業	22,983	629	22,354
卸売業，小売業	82,705	△6,632	89,337
金融業，保険業	34,323	9,375	24,948
不動産業，物品賃貸業	91,770	588	91,182
サービス業等	94,545	△4,364	98,909
地方公共団体	109,255	22,483	86,772
その他	288,374	2,012	286,362

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

業種	25年３月末	24年３月末比	24年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	38,184	△2,783	40,967
製造業	5,403	△932	6,335
農業，林業	180	△61	241
漁業	1	0	1
鉱業，採石業，砂利採取業	270	△229	499
建設業	10,304	△726	11,030
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―
情報通信業	245	96	149
運輸業，郵便業	1,233	△238	1,471
卸売業，小売業	6,286	△626	6,912
金融業，保険業	0	△10	10
不動産業，物品賃貸業	1,927	329	1,598
サービス業等	7,408	407	7,001
地方公共団体	―	―	―
その他	4,920	△795	5,715

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

（単位：%）

業種	25年３月末	24年３月末比	24年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4.29	△0.38	4.67
製造業	0.61	△0.11	0.72
農業，林業	0.02	△0.01	0.03
漁業	0.00	△0.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	0.03	△0.03	0.06
建設業	1.16	△0.10	1.26
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－
情報通信業	0.02	0.01	0.01
運輸業，郵便業	0.14	△0.03	0.17
卸売業，小売業	0.71	△0.08	0.79
金融業，保険業	0.00	△0.00	0.00
不動産業，物品賃貸業	0.22	0.04	0.18
サービス業等	0.83	0.03	0.80
地方公共団体	－	－	－
その他	0.55	△0.10	0.65

(4) 消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	25年３月末	24年３月末比	24年３月末
消費者ローン残高	261,115	4,576	256,539
うち住宅ローン残高	240,646	5,248	235,398
うちその他ローン残高	20,468	△672	21,140

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

（単位：%）

	25年３月末	24年３月末比	24年３月末
中小企業等貸出比率	76.93	△3.96	80.89

９．国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10．預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、新潟県内を中心に24年３月末比138億97百万円増加し、１兆2,449億43百万円となりました。
●貸出金の残高は、24年３月末比116億42百万円増加し、8,896億58百万円となりました。住宅ローンを中心に個人ローンが増加したほか、地方公共団体向け貸出金も増加しました。

(1) 末残

（単位：百万円）

	25年３月末	24年３月末比	24年３月末
預金	1,244,943	13,897	1,231,046
うち新潟県内	1,113,487	9,525	1,103,962
貸出金	889,658	11,642	878,016
うち新潟県内	691,526	△2,241	693,767

(2) 平残

（単位：百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
預金	1,192,354	14,287	1,178,067
うち新潟県内	1,072,663	12,659	1,060,004
貸出金	842,147	13,865	828,282
うち新潟県内	658,844	4,950	653,894

11．預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、24年３月末比105億39百万円増加し、1,309億16百万円となりました。一時払い終身保険を中心に保険が順調に増加したほか、投資信託も増加しました。

（単位：百万円）

	25年３月末	24年３月末比	24年３月末
預り資産	130,916	10,539	120,377
投資信託	37,562	2,950	34,612
公共債	56,267	△256	56,523
保険	34,640	7,940	26,700
外貨預金	2,445	△95	2,540

Ⅲ．有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、連結・単体ともに24年3月末に比べて99億円増加し、139億円となりました。

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（注）　単体・連結ともに同一の基準であります。

２．評価損益

【単体】　（単位：百万円）

	25年３月末				24年３月末		
	評価損益	24年３月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△240	856	193	434	△1,096	2	1,099
その他有価証券	14,208	9,129	14,790	582	5,079	7,190	2,110
株式	2,531	1,497	2,553	22	1,034	1,243	209
債券	6,941	1,779	7,012	70	5,162	5,281	118
その他	4,735	5,852	5,224	489	△1,117	664	1,782
合計	13,967	9,985	14,984	1,017	3,982	7,193	3,210
株式	2,531	1,497	2,553	22	1,034	1,243	209
債券	6,923	1,785	7,015	91	5,138	5,284	145
その他	4,511	6,700	5,415	903	△2,189	664	2,854

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
２．「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。
３．平成25年３月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、9,319百万円であります。

【連結】　（単位：百万円）

	25年３月末				24年３月末		
	評価損益	24年３月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△240	856	193	434	△1,096	2	1,099
その他有価証券	14,208	9,129	14,790	582	5,079	7,190	2,110
株式	2,531	1,497	2,553	22	1,034	1,243	209
債券	6,941	1,779	7,012	70	5,162	5,281	118
その他	4,735	5,852	5,224	489	△1,117	664	1,782
合計	13,967	9,985	14,984	1,017	3,982	7,193	3,210
株式	2,531	1,497	2,553	22	1,034	1,243	209
債券	6,923	1,785	7,015	91	5,138	5,284	145
その他	4,511	6,700	5,415	903	△2,189	664	2,854

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
２．「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。
３．平成25年３月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、9,319百万円であります。

Ⅳ．平成25年度業績予想

１．単体

（単位：百万円）

	26年３月期 予想	25年３月期比	25年３月期 実績
経常利益	2,150	△472	2,622
当期純利益	1,240	△345	1,585

２．連結

（単位：百万円）

	26年３月期 予想	25年３月期比	25年３月期 実績
経常利益	2,210	△492	2,702
当期純利益	1,270	△347	1,617

（注）　上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。